

総 会 宣 言

私たちは「紛争の早期終結を 平和で安心できる暮らしを若者へつなごう」をメインスローガンに、第 29 回定期総会を開催し、2025 年度の活動方針を決定した。総会以降ただちに政策・制度、組織強化・拡大、ジェンダー平等など活動方針の具体化に向けた取り組みを進めていく。

犠牲者が増え続けているウクライナとパレスチナ(ガザ)における即時停戦を求めるとともに国連を基軸とする国際秩序を無視したイスラエルと米国のイランへの空爆に抗議する。戦闘拡大を阻止するため関係国と国際機関は本気で仲介し、まずは停戦を実現、その上で和平協議の枠組み構築に移行すべきである。

トランプ米大統領の再選で世界経済が混沌に陥り、国際関係が破綻しつつある。また防衛費の GDP 比 5% への軍拡も時代に逆行している。政治は人々の生活を安定させるための合意形成であって、取り引きのゲームではない。私たちには持続可能な平和で安心できる生活を次の世代に渡す責任がある。

春闘は 2 年連続で 5% 以上の賃上げを実現したものの、物価上昇で実質賃金のマイナスが続き、年金が引き上げられても生活は楽にならない。年金改革法は、昨年の財政検証を踏まえて策定されたが、「被用者保険の適用拡大」のペースは後退した。「基礎年金のマクロ経済スライド調整の早期終了」策が与党と立憲民主党との修正協議により復活したが、必要な国庫負担財源を確保して「基礎年金の拠出期間」を延長し、「第 3 号被保険者制度」を見直すことを求めていく。

基本的人権は国政上最大限尊重されなければならない。重要経済安保情報保護法の施行による身辺調査の拡大、能動的サイバー防御法の成立による通信の秘密への抵触、日本学術会議の特殊法人化法による学問の自由への侵害が懸念される。

自民党派閥の裏金問題で交代し、昨秋の衆議院選挙で少数与党となった石破内閣は、コメをはじめとする物価高騰に混迷し、企業・団体献金の禁止や選択的夫婦別姓の導入にも舵を切れないまま、参議院選挙に臨んでいる。今回の選挙では、政権交代に向けて少子高齢化、物価高、ガソリン税など懸案の解決に道筋をつけなければならず、退職者連合は連合推薦候補の勝利に向けて一体となって取り組んでいる。

私たちは、専守防衛を堅持し、平和と民主主義を守り、地域で安心して暮らすための取り組みを進めていく。憲法が保障する平和的生存権を不断の努力で未来につなぎ、誰もが人生の目標を自由に追求できるジェンダー平等社会の実現をめざしていく。

2025 年 7 月 16 日

日本退職者連合第 29 回定期総会